



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月8日
東証マザーズ

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所
コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03) 6858-8189
四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日~平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	15,898	△5.7	107	△59.7	90	△66.3	54	△75.4
28年1月期第3四半期	16,868	12.3	267	119.8	269	96.3	223	34.5

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 59百万円(△74.0%) 28年1月期第3四半期 230百万円(36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	2 02	2 02
28年1月期第3四半期	8 23	8 21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	4,567	1,796	37.9
28年1月期	4,871	1,730	34.0

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 1,730百万円 28年1月期 1,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
29年1月期	— —	0 00	— —		
29年1月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日~平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,008	△0.0	513	36.8	500	33.0	388	27.7	14 27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期3Q	28,525,000株	28年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	1,236,500株	28年1月期	1,311,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期3Q	27,251,218株	28年1月期3Q	27,213,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月～平成28年10月)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は概ね横這いとなっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の家電小売業界におきましては、7月中旬以降の気温低下や、8月から9月にかけての台風や豪雨等の天候不順がありましたが、各量販店とも売上高は前年同四半期比横這い状態で推移いたしました。

収益面では、値崩れの激しいデジタル家電の売上が停滞しましたが、洗濯機、冷蔵庫などの生活家電は伸長し、総体的に価格競争の緩和による価格の安定化に伴い収益が確保できたものと思われまます。

テレビにつきましては、オリンピック特需により、4Kテレビの販売台数が前年より伸長いたしました。今後も4Kテレビは大型画面を主力に需要が期待できるものであります。

このような状況のなか、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期において、セグメントの名称及びセグメント区分を変更しております。このため、従来「その他事業」と表示していたセグメントは、「ビューティー&ヘルスケア事業」に名称を変更いたしました。又、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、「その他事業」として記載する方法に変更しております。但し、「インターネット通販事業」における前年同四半期の数値を変更後の区分により作成することは実務上困難なため、以下では変更前の区分にて記載しております。

インターネット通販事業につきましては、天候不順の影響はありましたが、夏場のエアコン、扇風機は前年より需要が伸びました。その他、洗濯機、電子レンジ、特に空気清浄機の需要が大きく高まりました。又、スマートフォン関連商品では、9月にiPhone7が発売となり、Bluetooth対応のスピーカー、ヘッドホン等の需要が高まりました。更に、格安の料金プラン等により注目度を上げている「SIMフリー携帯端末」は、新製品の発売も積極的にされており、今後も注力をしていく商品となるものと思われまます。一方、インバウンド需要の減退の影響で、理美容家電のドライヤー・ヘアアイロン、メンズシェーバーの売上は減少しました。

外部サイトの「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「amazonマーケットプレイス」では、多彩な集客施策による販売促進を展開し、売上を確保しておりますが、競争は増々激しくなっております。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電0.4%減、パソコン3.3%増、周辺機器・デジタルカメラ15.6%減となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は14,508百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益42百万円(前年同四半期比75.8%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第3四半期連結累計期間	14,508	42	11,861	658	9,234
前第3四半期連結累計期間	15,237	174	11,112	605	8,533

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	8,343	1,213	3,490	1,460	14,508
前第3四半期連結累計期間	8,375	1,175	4,135	1,551	15,237

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

当社グループの事業構成は、インターネット通販事業のノウハウを多角的な分野で活用することにより、「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」と、新しい分野で事業を立ち上げております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店42店舗において訪日観光客向け店舗販売を支援しております。しかしながら、様々な外的要因や観光客の商品ニーズの変化による購買単価の下落により、売上は厳しい状態が続いている中で、連結子会社である株式会社エクスワンの展開する「XLUXES」、「ORIGAMI（オリガミ）」スキンケアシリーズを主力とする化粧品は各免税店にて販売の上位を占めております。

又、「オンライン・ゲーム事業」につきましては、当社にて開発と運営に関わったオンライン・ゲームが平成28年6月より配信されたのに続いて、10月に共同企画と運営を行っているタイトルが新たに配信され、売上は好調を維持しております。

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業は、6月より発売した多様化するインバウンド需要に対応した商品「ORIGAMI（オリガミ）スキンケアシリーズ」に「米発酵シリーズ」が新たに加わり、7月より各免税店にて販売開始しました。また9月には、エイジングケア（美と健康）ビジネスが集う展示会「アンチエイジングジャパン2016」に出展を行い、とりわけ「ヒト幹細胞培養液」に対して高い関心を集めました。

これらにより、部門別の売上は、パーソナルケア（化粧品）部門1,384百万円、ヘルスケア（健康食品）部門286百万円、その他部門75百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は1,746百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益65百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,898百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益107百万円（前年同四半期比59.7%減）、経常利益90百万円（前年同四半期比66.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同四半期比75.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、4,567百万円となりました。これは主に、商品78百万円増加、現金及び預金236百万円減少、受取手形及び売掛金166百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、2,771百万円となりました。これは主に、短期借入金400百万円増加、買掛金209百万円減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)372百万円減少、未払金84百万円減少、未払法人税等87百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、1,796百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、294百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、53百万円(前年同四半期は119百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益91百万円、売上債権の減少額166百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額209百万円、法人税等の支払額103百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、215百万円(前年同四半期は321百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、32百万円(前年同四半期は224百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額400百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出372百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での通期業績予想は、平成28年9月7日付で開示いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,983	295,633
受取手形及び売掛金	1,201,167	1,034,179
商品	1,908,601	1,987,040
その他	114,177	127,276
流動資産合計	3,755,929	3,444,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	130,252	140,327
車両運搬具(純額)	9,533	18,714
工具、器具及び備品(純額)	102,192	87,510
土地	-	2,003
有形固定資産合計	241,978	248,556
無形固定資産		
ソフトウェア	399,718	437,939
その他	55,860	29,408
無形固定資産合計	455,578	467,348
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	12,464
出資金	270	270
差入保証金	351,181	352,843
その他	54,074	42,324
投資その他の資産合計	417,978	407,901
固定資産合計	1,115,536	1,123,806
資産合計	4,871,465	4,567,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,644	1,155,027
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	353,180	310,600
未払金	369,054	284,215
未払法人税等	90,289	3,245
賞与引当金	10,666	13,666
ポイント引当金	21,199	17,929
その他	184,495	172,440
流動負債合計	2,593,530	2,557,125
固定負債		
長期借入金	487,020	157,405
繰延税金負債	7,479	5,549
その他	53,223	51,470
固定負債合計	547,722	214,424
負債合計	3,141,252	2,771,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	876,888
利益剰余金	26,828	81,791
自己株式	△161,866	△152,609
株主資本合計	1,656,673	1,730,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	84
その他の包括利益累計額合計	73	84
新株予約権	2,384	12,017
非支配株主持分	71,081	53,783
純資産合計	1,730,212	1,796,385
負債純資産合計	4,871,465	4,567,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	16,868,261	15,898,549
売上原価	13,361,857	12,410,755
売上総利益	3,506,404	3,487,794
販売費及び一般管理費	3,238,739	3,379,825
営業利益	267,664	107,969
営業外収益		
受取利息	142	86
受取配当金	10	9
受取手数料	497	928
為替差益	379	-
投資有価証券売却益	9,572	-
その他	1,114	530
営業外収益合計	11,717	1,554
営業外費用		
支払利息	8,584	7,322
支払手数料	1,515	4,491
為替差損	-	6,713
その他	90	239
営業外費用合計	10,190	18,767
経常利益	269,191	90,756
特別利益		
受取補償金	18,000	-
新株予約権戻入益	1,248	680
特別利益合計	19,248	680
特別損失		
固定資産除売却損	1,896	309
特別損失合計	1,896	309
税金等調整前四半期純利益	286,543	91,128
法人税等	53,358	31,153
四半期純利益	233,185	59,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,312	5,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,872	54,962

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	233,185	59,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,785	11
その他の包括利益合計	△2,785	11
四半期包括利益	230,400	59,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,087	54,974
非支配株主に係る四半期包括利益	9,312	5,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,543	91,128
減価償却費	155,907	190,649
受取補償金	△18,000	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,000	3,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,720	△3,270
受取利息及び受取配当金	△153	△95
支払利息	8,584	7,322
新株予約権戻入益	△1,248	△680
為替差損益(△は益)	-	443
固定資産除売却損益(△は益)	1,896	309
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,572	-
売上債権の増減額(△は増加)	△36,967	166,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△327,327	△85,782
仕入債務の増減額(△は減少)	5,519	△209,617
その他	22,208	△103,836
小計	116,110	56,556
利息及び配当金の受取額	148	95
利息の支払額	△8,342	△7,336
補償金の受取額	18,000	-
法人税等の支払額	△6,670	△103,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,245	△53,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△67,794	△49,493
無形固定資産の取得による支出	△127,714	△162,019
投資有価証券の売却による収入	14,106	-
差入保証金の差入による支出	△71,939	△2,419
差入保証金の回収による収入	58	162
その他	△68,037	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,770	△215,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	400,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	△237,505	△372,195
新株予約権の発行による収入	-	12,017
自己株式の処分による収入	-	8,850
その他	△7,930	△15,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,564	32,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,038	△236,799
現金及び現金同等物の期首残高	383,436	531,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,475	294,533

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,011,826	1,856,435	16,868,261	—	16,868,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	225,834	3,007	228,841	△228,841	—
計	15,237,660	1,859,442	17,097,103	△228,841	16,868,261
セグメント利益	174,513	93,288	267,802	△138	267,664

(注) 1. セグメント利益の調整額△138千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,615,373	1,738,016	545,159	15,898,549	—	15,898,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,255	8,041	346,970	356,268	△356,268	—
計	13,616,628	1,746,058	892,130	16,254,818	△356,268	15,898,549
セグメント利益	150,892	65,761	55,879	272,533	△112,022	107,969

- (注) 1. セグメント利益の調整額△164,564千円は、セグメント間取引消去△91千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」と表示していた報告セグメントは、その主要な事業内容を明示するため、「ビューティー&ヘルスケア事業」に変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。又、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても「ビューティー&ヘルスケア事業」と記載しております。

又、第1四半期連結会計期間より、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、業績管理区分の見直しに伴い報告セグメントである「その他事業」として記載する方法に変更しております。

さらに、当社管理部門に係る一般管理費は、従来「インターネット通販事業」に含めて記載しておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,160,532	1,738,016	15,898,549	—	15,898,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	348,226	8,041	356,268	△356,268	—
計	14,508,759	1,746,058	16,254,818	△356,268	15,898,549
セグメント利益	42,299	65,761	108,061	△91	107,969

- (注) 1. セグメント利益の調整額△91千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。